

(第19期)

平成 19 年 度

事業計画書  
収支予算書

〔自 平成19年4月1日〕  
〔至 平成20年3月31日〕

社団法人 日本広告写真家協会

東京都中央区築地 2 丁目 1 番 17 号 陽光築地ビル 9 F

# 社団法人日本広告写真家協会

## 平成19年度事業計画書・収支予算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

会 長：安 達 洋 次 郎

副会長：白 鳥 真 太 郎

同 　：北 岡 悟

事務局：事 務 局 員 6 名

事務所：本 部 事 務 局

東京都中央区築地

2-1-17

陽光築地ビル9F

支 部 事 務 部

東京・大阪・名古屋

福岡・札幌・仙台

会員数： 1,140名

(平成19年4月1日現在)

**【正 会 員： 920名】**

(内：休会者 5名)

**【特別会員： 28名】**

**【賛助会員： 197名・社】**

(法人52社・個人145名)

創 立：1958年 6月27日

法人設立：1989年12月 4日

# 平成19年度（第19期）事業計画書

## 1. 方針及び重視施策

協会は、平成19年度をA P A中期計画の具現に向けた準備の年度と位置づけ、会員及び広告業界の合意形成を図りつつ、真に社会に貢献できる事業を精選して会務を運営する。

この際、組織の根本を見直し、A P Aの誇りを取り戻し、協会の知名度・地位向上に帰結する施策を検討・推進する。

また、総会の承認を受け、協会創立50周年記念事業（社団化20周年）及び会館建設の大規模事業の準備に着手する。

なお、公益法人改革に備え、3年以内に公益法人に相応しい基盤を整備する。特に、下記の施策を重視する。

### 1. 事業については、個人会員、法人賛助会員一体となって社会貢献できる事業の精選、実行

- ① 公募展「A P Aアワード2008」を定着、拡充し、応募増、広告増を図るとともに、展覧会の入場者増、「年鑑日本の広告写真2008」の販売増を達成する。
- ② A P Aニュース、会員情報誌「瞬」を統合し、内容を協会広報誌に改め、広告写真家並びに広告界に興味ある刊行物を発行する。
- ③ A P Aホームページの運営、セミナーの開催は、19年度においてA P Aが主催する事業の在り方研究を行い、大型・継続事業化に向けた施策を立案し、会員及び社会に提案する。
- ④ 内外関係機関、他団体との交流を拡大しつつ、各種学校との写真教育の連携のあり方を研究し、広告写真の普及、A P Aの知名度向上に寄与する。

### 2. 組織については、時代に対応した組織改革とA P Aの社会的地位の向上

- ① 組織の拡充・整備のため、正会員の入会促進を図りつつ、会員資格の見直しを検討する。
- ② 業務組織、規則の見直しを行って、堅実かつ継続性ある会務運営の基盤を整備する。

## 2. 事業に関する件

### 1. 調査・研究に関する事業

- ① 写真業界の動向調査資料整備のため、逐次、必要な資料を収集し、更新する。
- ② 学校における写真教育（情緒教育）のあり方を写真団体共同で研究し、試行する。

### 2. 研修・セミナーに関する事業

- ① 写真指導者派遣事業の研究  
九州地区高等学校文化連盟と連携し、高等学校写真クラブ（長崎県）の指導者等に対し、写真指導法を普及する。
- ② セミナーの研究と実施
  - (ア) セミナーについては、APAならではのインパクトのある総合的なセミナーの在り方研究を行う。
  - (イ) 写真表現研究セミナー（デジタルセミナー）は各支部所在地開催の要望、費用対効果を勘案し、精選して行う。

### 3. 知的所有権の確立に関する事業

- ① 著作権相談室の開催  
会員の日常の仕事上の著作権問題に役立たせるため、隔月1回著作権相談会を開催する。訴訟に至った場合は、支援体制をとり担当弁護士と連携してこれにあたり、その事例を整理して会員、社会に向けて情報提供する。
- ② 著作権の研究及び著作権レポートの発行  
広告写真家が直面する著作権に係る事例、判例及び日本写真著作権協会が取り組む諸問題を研究し、これを纏めて著作権レポートを期末発行する。

#### 4. 展覧会に関する事業

- ① 第36回A P A公募展（A P Aアワード2008）の開催
  - （ア） 第36回A P Aアワード2008を東京及び地方都市（大阪市予定）の2箇所にて開催する。
  - （イ） 写真作品及び広告作品の組織及び個人応募を広く働きかけて応募点数の増加を図る。
  - （ウ） 入賞・入選作品の展覧会をインパクトのある形態、内容で開催し、マスコミ、或いは大衆の認知度を高める。
  - （エ） 質が高く、かつ社会的に有益な年鑑「日本の広告写真2008」を編纂し、広く購読者を拡大するとともに、全国の国公立図書館、各種学校、研究機関、駐日各国大使館の定期購読図書としての地位を獲得する。
- ② 各支部展  
北海道、東北、中部、関西、九州の5支部において支部展を開催する。
- ③ 会員企画展  
新鋭展に代えて、富士フォトサロン東京、同大阪において会員企画展の開催を予定する。

#### 5. 出版情報に関する事業

- ① A P Aニュース・瞬の発行
  - （ア） A P Aニュースと会員情報誌「瞬」を統合し、隔月に年6回発行する。
  - （イ） 内容はA P A広報誌としての役割を鮮明にし、読者のニーズ及び時宜に適合した取材記事を中心に掲載してA P A及び広告写真の役割を普及する。
- ② ホームページの運営  
現在のホームページを維持しつつ、会館建設に連動したウェブの在り方研究を行い、充実したウェブを20年度を目途に再構築する。
- ③ デジタルハンドブック（R G Bワークフローガイドブック）の制作  
R G Bワークフローガイドブックを制作し、販売する。

④ その他の刊行物の発行

会員名簿を6月末、九州支部年報を期末に継続発行する。

6. 内外関係機関との交流に関する事業

① 海外写真界との交流

(ア) 中国、韓国の広告写真界との交流を継続しつつ、インド及びベトナム等に接点を広げ、アジアにおける広告写真界の発展に貢献する。

(イ) 日中韓広告写真交流展が開催される場合は、これに参加する。

② 法人賛助会員及び協力企業、団体との交流

(ア) 法人賛助会員への事業の説明会を年1～2回開催するとともに、必要に応じ協力企業との懇談会を開催し、関係法人との協力関係を拡充する。

また、他団体とA P Aとの協力関係を築くため、積極的に他団体の活動に協力する。

(イ) 総会時懇親会、賀詞交歓会及び各支部における交流会等を開催し、招待範囲を拡大して意義ある名刺交換、情報交換の場を積極的に提供する。

7. 広告写真会館建設に関する事業

3年以内の広告写真会館建設実現に向けて必要な資料の収集、調査活動及び研究を行う。

3. 総務管理に関する件

事業部門と密接に連携し、正会員の地位向上、組織拡大、協会の健全な運営のため、下記施策を着実に推進する。

1. 会議等の開催

① 6月に通常総会を開催し、所定議案の議決、承認を受ける。併せて、広告写真界に係る重要案件の懇談会を開催し、法人賛助会員と個人会員との真摯な意見交換の場を提供する。

- ② 理事会を年3～4回、幹部会又は業務役員会を年6～9回開催して、総会から付託された業務を円滑に執行する。
- ③ 事業及び管理部門審議委員会をそれぞれ年1～2回年内に開催し、事業及び予算編成等に係る課題を審議して、理事会に答申する。
- ④ 支部長会を役員会の開催時期、議題を考慮し、年2回程度開催する。

## 2. 会員との意志の疎通、地位向上施策等

- ① 会議の結果及び協会の主要な行事については、適時に正会員に通知し、協会の動向情報を提供し、参画意識を高める。
- ② 協会の主要行事には会員の積極的な参加を期待するとともに、多数の参加が得られるよう行事開催要領を工夫する。

## 3. 正会員及び賛助会員（法人）の増員施策

- ① 正会員、賛助会員の増員目標を定め、活気ある事業を通じて、会員増の施策を講じる。
- ② 正会員応募増を図るため、A P A アワード入選・入賞者及び正会員審査落選者との事後の連携を確実に行う。

## 4. 渉外及び広報活動

- ① 主要行事の実施に当たっては、積極的にマスコミリリースを行う。
- ② 各団体、各企業（特に法人賛助会員）の主要イベントの場に協会広報誌を頒布し、協会への関心度を培養する。
- ③ A P A ウェブ、出版物、イベント取材案内を通じて、協会行事の積極広報を展開する。

## 5. 表彰等

- ① 協会の発展等への貢献、功労度に応じ、個人及び団体を対象として計画的に表彰する。
- ② 叙勲、褒賞推薦団体として、条件具備者を順次、経済産業省に推薦する。
- ③ 公募展等主要協会行事の表彰は、事業部の計画による。

## 6. 内部組織、諸規定の整備並びに保全

- ① 業務組織を改編し、理事と部長を含む業務組織を抜本的に見直し、新進の正会員の協会運営への参画を促進する。
- ② 役員等の現行選挙制度を見直し、社団の趣旨に則った選任方法を整備する。
- ③ 個人情報の保全については規則に基づき、個人情報の取得、保管、使用、苦情に対する対応等を厳正に行う。

## 7. 業務監理

- ① 各事業部門、管理部門ごとの具体的目標を設定し、年度、各四半期、週間業務予定表を策定して、各種業務を先行的、総合的に管理する。
- ② 業務改善提案を奨励して、業務の質的向上を図り、次年度協会事業、人事等に反映する。
- ③ 中間及び年度末監査に当たっては、業務を計数的に分析して、評価を受けるとともに、事後の業務に反映する。

## 8. 事務局の適切な管理

- ① 事務局の活性化と実務の能力を向上するため、特に事業部門の正職員採用、職員教育を行って事務局による業務遂行能力を高める。
- ② 本部事務局を会員向けに改善するため、一部模様替えを行う。併せて、旧態然とした通信情報器材を更新し、勤務環境を改善する。

## 4. 財務管理に関する件

### 1. 財政（予算編成及び管理）

- ① 予算の編成に当たっては、経費の節用に留意し、公益事業に重点配分する。  
また、中期ビジョンの合意形成を経て、当該事業の実施に必要な積立金の取り崩しを準備する。  
20年度予算編成に関しては20年度事業大綱を年内に策定して、協会事業への法人賛助会員、或いは協賛企業に対し、協賛総額の事前協議を行う。
- ② 予算の執行管理に当たっては、新公益法人会計基準の精神に則り、損益勘定の収支管理を醸成する。



## 2. 経理

- ① 会計規則に基づき、法規適正に行う。特に資金管理を確実にするため、仮払い精算、出金の月締め時期の周知等を確実に行う。なお、金銭の移動は金融機関経由の入金、出金に努める。
- ② 平成19年度予算書から新公益法人会計基準に移行する。但し、平成18年度決算は、移行期であることから新公益法人会計基準を基本形式とし、一部（収支計算書）は旧会計基準で行う。

## 3. 財産管理

財産台帳、貯蔵品台帳により、保有資産管理を行う。

補：事業・収支予算に関しての担当理事・担当委員等

統括：会長・安達洋次郎 副会長・白鳥真太郎、北岡悟

総括：専務理事／小川勝久

- 調査・研修事業に関する件 調査研修事業部部长：理事／友田富造  
副部長：山口敏郎
- 知的所有権事業に関する件 知的所有権事業部部长：常務理事／進藤博信  
副部長：岡野一之
- 展覧会事業に関する件 展覧会事業部部长：理事／柳澤俊次  
副部長：柴原薫、井上晃吾
- 出版・情報事業に関する件 出版情報事業部部长：理事／鈴木英雄  
副部長：理事／永嶋悟、伏見行介、善本喜一郎、  
松尾成美
- 会館建設に関する件 会館建設部部长：会長／安達洋次郎  
担当委員：白鳥真太郎、北岡悟  
専務理事／小川勝久
- 総務に関する件 総務管理部部长：常務理事／根本毅  
副部長：林和道、下村しのぶ
- 支部・会友に関する件 支部・会友管理部部长：理事／前野宏  
副部長：陶山勉  
支部長：北海道／久保秀樹、東北／佐藤浩視  
東京／中澤久和、中部／黒柳正美  
関西／塚本和成、九州／東島治男
- 財務に関する件 財務管理部部长：常務理事／林憲治  
副部長：大屋徳亮

以上の通り、事業報告をいたします。

(第 19 期)

## 平成19年度 収支予算書 (案)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

当年度予算			前年度予算	
科 目	予算額	備 考	科 目	予算額
I 事業活動収支の部			I 収入の部	
1. 事業活動収入				
<b>特定資産運用収入</b>	<b>80,000</b>			
特定資産利息収入	80,000	特定資産分利息		
<b>入金収入</b>	<b>2,000,000</b>		1. <b>入金収入</b>	<b>1,750,000</b>
正会員入会金	1,500,000	30名入会見積	正会員入会金	1,250,000
法人賛助会員入会金	200,000	4社入会見積	法人賛助会員入会金	200,000
会友入会金	300,000	30名入会見積	会友入会金	300,000
<b>会費収入</b>	<b>59,034,000</b>		2. <b>会費収入</b>	<b>57,298,000</b>
正会員会費	46,000,000	920名見積	正会員会費	45,050,000
法人賛助会員会費	11,400,000	76口見積	法人賛助会員会費	10,500,000
会友会費	1,320,000	110名見積	会友会費	1,464,000
準会員会費	24,000	2名見積	準会員会費	24,000
特別会友会費	285,000	57名見積	特別会友会費	255,000
学生会員会費	5,000	1名見積	学生会員会費	5,000
<b>負担金収入</b>	<b>7,147,500</b>		3. <b>負担金収入</b>	<b>9,490,000</b>
<b>会員負担金</b>	<b>7,147,500</b>		<b>会員負担金</b>	<b>9,490,000</b>
総会懇親会	640,000		総会懇親会	1,200,000
賀詞交歓会	750,000		賀詞交歓会	650,000
北海道支部懇親会	260,000		新鋭展 負担金	360,000
北海道支部展	210,000		新鋭展 懇親会	760,000
東北支部懇親会	280,000		北海道支部懇親会	153,000
東北名刺交換会	130,000		北海道支部展	225,000
東北支部展	100,000		東北支部懇親会	320,000
中部支部懇親会	400,000		東北名刺交換会	90,000
中部支部展	400,000		東北支部展	125,000
関西支部懇親会	900,000		中部支部懇親会	400,000
関西名刺交換会	640,000		中部支部展	400,000
関西支部展	400,000		関西支部懇親会	900,000
九州支部懇親会	530,000		関西名刺交換会	640,000
九州名刺交換会	240,000		関西支部展	400,000
九州支部展	250,000		関西四国分科会	160,000
賛助会員情報通信負担金	600,000		九州支部懇親会	527,000
公募展 懇親会	270,000		九州名刺交換会	240,000
対外証明制作負担金	80,000		九州支部展	250,000
写真表現研究会のハ	67,500	1,500円/名	賛助会員情報通信負担金	600,000

当年度予算			前年度予算	
科 目	予算額	備 考	科 目	予算額
<b>事業収入</b>	<b>24,490,000</b>		公募展 懇親会	240,000
<b>広告費収入</b>	<b>13,530,000</b>		対外証明制作負担金	180,000
A P A ニュース・瞬	2,600,000	瞬と統合/年6回発行	写真表現研究セミナー	540,000
会 員 名 簿	2,000,000		デジタル研修 PPIF	30,000
第 36 回公募展図録	8,000,000	年鑑日本の広告写真	著作権セミナー会友	100,000
バナー 広告料	300,000		<b>4.事業収入</b>	<b>30,059,000</b>
九州支部年報	300,000		<b>広告費収入</b>	<b>12,500,000</b>
関西支部展図録	330,000	広告費収入に科目変更	A P A ニュース	1,800,000
<b>参加料収入</b>	<b>2,480,000</b>		会 員 名 簿	2,000,000
北海道支部懇親会	60,000		新 鋭 展 図 録	500,000
東北支部懇親会	210,000		第 35 回公募展図録	6,700,000
九州支部懇親会	50,000		情報誌「瞬」	800,000
東北名刺交換会	60,000		バナー 広告料	300,000
関西名刺交換会	60,000		九州支部年報	300,000
九州名刺交換会	120,000		デジタル研修 PPIF	100,000
公募展懇親会	270,000		<b>参加料収入</b>	<b>3,851,000</b>
写真表現研究セミナー	1,350,000	3,000 円/名	北海道支部懇親会	45,000
公募展 入場料	300,000	500 円、300 円/名	東北支部懇親会	80,000
<b>公募料収入</b>	<b>4,000,000</b>		九州支部懇親会	51,000
広告作品公募料	2,000,000	2,000 円/点	東北名刺交換会	450,000
写真作品公募料	2,000,000	2,000 円/点	関西名刺交換会	540,000
<b>出品・展示料収入</b>	<b>1,600,000</b>		九州名刺交換会	120,000
公募展 展示料	1,600,000	8,000 円/点	公募展 懇親会	240,000
<b>作品図録売上収入</b>	<b>2,880,000</b>		写真表現研究セミナー	1,080,000
年鑑日本の広告写真	1,600,000	8,000 円/冊	デジタル研修 PPIF	200,000
公募展図録等	20,000	バックナンバー	公募展 入場料	325,000
デジタルハンドブック	1,260,000	420 円/冊	新鋭展 懇親会	120,000
<b>補助金収入</b>	<b>330,000</b>		著作権セミナー	600,000
国庫助成金収入	330,000	厚生労働省助成	<b>公募料収入</b>	<b>5,300,000</b>
<b>寄付金収入</b>	<b>50,000</b>		広告作品公募料	2,400,000
募 金 収 入	50,000		写真作品公募料	2,900,000
会館建設募金	50,000		<b>出品・展示料収入</b>	<b>2,458,000</b>
<b>雑 収 入</b>	<b>730,000</b>		公募展 展示料	1,650,000
雑 収 入	700,000		デジタル研修 PPIF	700,000
受取利息	30,000	普通預金利息	写真表現研究セミナー	108,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>93,861,500</b>		<b>作品図録売上収入</b>	<b>5,950,000</b>
			公募展図録等	1,600,000
<b>2. 事業活動支出</b>			デジタルハンドブック	4,000,000
<b>事業費</b>	<b>57,075,000</b>		関西支部展図録	350,000
<b>調査・研究</b>	<b>150,000</b>		<b>5.補助金収入</b>	<b>940,000</b>
調査費	150,000		国庫補助金収入	700,000

当年度予算			前年度予算	
科 目	予算額	備 考	科 目	予算額
<b>研修会・セミナー</b>	<b>1,650,000</b>		国庫助成金収入	240,000
写真指導者派遣	300,000		<b>6. 寄付金収入</b>	<b>120,000</b>
写真表現研究セミナー	1,350,000	150,000円/所×9ヶ所	募 金 収 入	120,000
<b>知的所有権確立</b>	<b>680,000</b>		会館建設募金	120,000
知的所有権研究	80,000		<b>7. 雑 収 入</b>	<b>750,000</b>
著作権相談室	400,000	6回/年	雑 収 入	700,000
著作権レポート	200,000	1回/年	受取利息	50,000
<b>展覧会等の開催</b>	<b>18,430,000</b>		<b>8. 特定預金取崩収入</b>	<b>700,000</b>
A P A 公 募 展	15,800,000		退職預金崩収入	700,000
A P A 会 員 展	950,000		当期収入合計 (A)	101,107,000
北 海 道 支 部 展	210,000		前期繰越収支差額	30,449,963
東 北 支 部 展	100,000		収入合計 (B)	131,556,963
中 部 支 部 展	400,000		II支出の部	
関 西 支 部 展	730,000		<b>1. 事 業 費</b>	<b>59,405,000</b>
九 州 支 部 展	240,000		<b>調 査 ・ 研 究</b>	<b>210,000</b>
<b>内外関係・交流</b>	<b>8,010,000</b>		会 議 費	20,000
関係機関へ協力	200,000		調 査 費	160,000
海外写真界交流	550,000		人 件 費	30,000
内外関係機関交流	2,900,000	賞詞文獻会、総会時懇親会他	<b>研修会・セミナー</b>	<b>5,050,000</b>
賛助協賛関係拡大	400,000	法人賛助説明会	会 議 費	50,000
東北支部名刺交換会	190,000		写真指導者派遣	400,000
関西支部名刺交換会	700,000		写真表現研究セミナー	2,900,000
九州支部名刺交換会	350,000		デジタル研修 PPIF	1,600,000
北海道支部懇親会	320,000		人 件 費	100,000
東北支部懇親会	490,000		<b>知的所有権確立</b>	<b>3,235,000</b>
中部支部懇親会	400,000		会 議 費	120,000
関西支部懇親会	900,000		知的所有権研究	520,000
九州支部懇親会	570,000		著作権セミナー開催	1,300,000
対外証明制作費	40,000	1,000円×40名	著作権相談室	450,000
<b>出版情報収集</b>	<b>10,150,000</b>		著作権レポート	300,000
A P A ニュース・瞬	4,750,000	瞬と統合/年6回発行	コンピュータソフト著作	45,000
会員名簿	1,750,000		人 件 費	500,000
協会概要制作費	100,000		<b>展覧会等の開催</b>	<b>22,880,000</b>
ホームページ運営	2,500,000		会 議 費	120,000
九州支部年報	300,000		A P A 公 募 展	13,390,000
デジタルハンドブック	750,000	3,900冊制作	新 鋭 展	2,080,000
<b>会館建設準備</b>	<b>100,000</b>		北 海 道 支 部 展	220,000
建設資料費	100,000		東 北 支 部 展	125,000
<b>事業部門統括経費</b>	<b>17,905,000</b>		中 部 支 部 展	400,000
会 議 費	700,000	事業部門審議委員会、その他	関 西 支 部 展	730,000
関係団体賛助費	800,000	東京都写真美術館他	関西四国分科会	180,000

当年度予算			前年度予算	
科 目	予算額	備 考	科 目	予算額
給料手当	10,250,000	事業部門人件費手当含む	九州支部展	235,000
法定福利費	1,030,000	事業担当職員分	人 件 費	5,400,000
福利厚生費	75,000	同上	<b>内外関係・交流</b>	<b>9,660,000</b>
電 話 料	500,000	管理費と折半	会 議 費	30,000
水道光熱費	350,000	管理費と折半	関係機関へ協力	200,000
賃 借 料	3,550,000	管理費と折半	海外写真界交流	960,000
租税公課	650,000	簡易消費税額	内外関係機関交	1,675,000
			賛助協賛関係拡	480,000
<b>管 理 費</b>	<b>33,246,000</b>		賀詞交歓会	820,000
給 料 手 当	10,950,000	管理部門人件費手当含む	東北支部名刺交換会	540,000
法 定 福 利 費	1,266,000	小科目統合	関西支部名刺交換会	1,155,000
福 利 厚 生 費	75,000	管理担当職員分	九州支部名刺交換会	340,000
退 職 金	700,000		北海道支部懇親会	190,000
会 議 費	4,400,000		東北支部懇親会	400,000
総 会	1,500,000	総会開催費より編入	中部支部懇親会	400,000
理 事 会	1,200,000	30万円×(3+1)回	関西支部懇親会	900,000
幹 部 会	1,200,000	15万円×(6+2)回	九州支部懇親会	570,000
管理部門審議委員会	500,000	25万円×(1+1)回	対外証明制作費	200,000
<b>業 務 出 張 費</b>	<b>1,100,000</b>	支部長会旅費含む	人 件 費	800,000
<b>通 信 運 搬 費</b>	<b>1,550,000</b>		<b>出 版 情 報 収 集</b>	<b>18,160,000</b>
銀行手数料	350,000		会 議 費	120,000
郵 送 料	350,000		資料収集管理	30,000
電 話 料	500,000	事業費と折半	A P A ニュース発行	1,550,000
運 搬 費	350,000		会員名簿の発行	1,750,000
<b>消 耗 什 器 備 品 費</b>	<b>150,000</b>		協会概要制作費	250,000
<b>消 耗 品 費</b>	<b>700,000</b>	小科目統合	情報誌「瞬」	3,200,000
<b>事 務 機 器 修 理 費</b>	<b>300,000</b>		ホームページ運営	2,800,000
<b>印 刷 製 本 費</b>	<b>800,000</b>	小科目統合	九州支部年報	300,000
<b>水 道 光 熱 費</b>	<b>450,000</b>		デジタルハンドブック	3,840,000
本 部	300,000	事業費と折半	人 件 費	4,320,000
関 西	150,000		<b>会 館 建 設 準 備</b>	<b>210,000</b>
<b>賃 借 料</b>	<b>4,150,000</b>		会 議 費	50,000
本 部 家 賃	3,550,000	事業費と折半	募 金 活 動 費	100,000
関 西 ビ ル 管 理 費	240,000		建 設 資 料 費	10,000
リ ー ス 料	360,000	本部・関西支部統合	人 件 費	50,000
<b>保 險 料</b>	<b>150,000</b>	小科目統合	<b>2. 管 理 費</b>	<b>38,485,000</b>
<b>租 税 公 課</b>	<b>150,000</b>		給 料 手 当	8,900,000
<b>慶 弔 費</b>	<b>300,000</b>		法 定 福 利 費	1,950,000
<b>総 務 費</b>	<b>1,560,000</b>		社 会 保 険 料	1,650,000
総務部総務費	800,000	支部会友管理費含む	労 働 保 険 料	300,000
入会事務費	60,000		<b>福 利 厚 生 費</b>	<b>65,000</b>

当年度予算			前年度予算	
科 目	予算額	備 考	科 目	予算額
会員証発行費	700,000	印刷製本費より変更	退 職 金	700,000
<b>支 部 事 務 費</b>	<b>2,045,000</b>		<b>会 議 費</b>	<b>2,700,000</b>
支部事務部寄託料	200,000	支部事務費に変更	理事会	1,100,000
北海道	165,000		幹部会	1,200,000
東北	165,000		管理部門審議委員会	400,000
東京	540,000		<b>旅 費 交 通 費</b>	<b>1,620,000</b>
中部	270,000		職員通勤費	800,000
関西	450,000		業務出張費	820,000
九州	255,000		<b>通 信 運 搬 費</b>	<b>2,100,000</b>
役員選出費	500,000	小科目統合	銀行手数料	300,000
交 際 費	100,000		郵送料	250,000
徴収不能額	600,000		電話料	1,200,000
経 理 監 査 費	1,000,000		運搬費	350,000
会計監査費	750,000		什器備品費	150,000
業務監査費	250,000	科目名変更	消耗品費	950,000
雑 費	250,000		コピー料・用紙等	500,000
			文具代	150,000
事業活動支出計	90,321,000		事務機器修理費	300,000
事業活動収支差額	3,540,500		印刷製本費	2,050,000
			封筒	450,000
II 投資活動収支の部			伝票・請求書等	50,000
1. 投資活動収入			会員証発行費	1,300,000
特定預金取崩収	2,700,000		資料制作費	250,000
退職給付引当資産取崩収入	700,000		水道光熱費	750,000
APA 公募展取崩収入	2,000,000		本部	600,000
投資活動収入計	2,700,000		関西	150,000
2. 投資活動支出			<b>賃 借 料</b>	<b>8,100,000</b>
固定資産購支出	1,800,000		本部家賃	7,500,000
什器備品購入支出	900,000	PC、本部電話他	関西ビル管理費	240,000
建物附属設備購入支出	900,000	本部パソコン	リース料 本部	200,000
特定預金支出	3,810,000		リース料 関西	160,000
退職準備預金	10,000		支部事務部寄託料	200,000
会館建設準備預金	1,500,000	新入会員30名分	保 険 料	150,000
次期記念事業準備預金	1,000,000		傷害保険料	130,000
APA 公募展準備預金	1,300,000		損害保険料	20,000
投資活動支出計	5,610,000		租 税 公 課	800,000
投資活動収支差額	△ 2,910,000		慶 弔 費	300,000
			総 会 費	1,400,000

当年度予算			前年度予算	
科 目	予算額	備 考	科 目	予算額
Ⅲ 財務活動収支の部			総会開催費	1,400,000
1. 財務活動収入			<b>総 務 費</b>	<b>1,470,000</b>
財務活動収入計	0		総務部総務費	550,000
2. 財務活動支出			入会事務費	60,000
財務活動支出計	0		支部・会友管理	860,000
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>		<b>支 部 事 務 費</b>	<b>2,040,000</b>
Ⅳ 予備費支出	600,000		北 海 道	180,000
当期収支差額	30,500		東 北	180,000
前期繰越収支差額	17,945,222		東 京	600,000
次期繰越収支差額	17,975,722		中 部	300,000
			関 西	500,000
			九 州	280,000
			<b>財 務 費</b>	<b>150,000</b>
			<b>交 際 費</b>	<b>100,000</b>
			<b>諸 会 費</b>	<b>100,000</b>
			<b>徴収不能額</b>	<b>600,000</b>
			<b>経 理 監 査 費</b>	<b>950,000</b>
			会計監査費	800,000
			監事調査費用	150,000
			<b>雑 費</b>	<b>190,000</b>
			<b>3. 固定資産購入支出</b>	<b>600,000</b>
			什器備品購入支出	600,000
			<b>4. 特定預金支出</b>	<b>19,260,000</b>
			退職準備特定預金支出	10,000
			会館建設準備預金支出	12,250,000
			次期記念事業準備預金支出	5,000,000
			第35回公募展準備預金支出	2,000,000
			<b>5. 予備費支出</b>	<b>100,000</b>
			当期支出合計 (C)	117,850,000
			当期収支差額 (A) - (C)	△ 16,743,000
			次期繰越収支差額 (B) - (C)	13,706,963

- (註) 1. 新公益法人会計に基づき作成された予算書で、決算における収支計算書に対応するものです。
2. 当年度科目体系及び予算額は、「公益法人会計における内部管理事項について」に示された様式により作成している。
3. 前年度予算額は、改正前の「公益法人会計基準」により従前どおり表示している。
4. 借入金限度額は10,000,000円とする（短期）。